

大阪府指定出資法人評価等審議会（第3回）

- と き 平成31年4月23日（火曜日）10：00～12：00
- と ころ 大阪赤十字会館4階401会議室
- 出席者 上林 憲雄（神戸大学経営学域長・大学院経営学研究科長・経営学部長・教授）
久保 明代（株式会社プロスパー・コーポレーション 代表取締役会長）
坂本 守孝（坂本公認会計士事務所 公認会計士）
砂留 洋子（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 シニアコンサルタント）
八木 正雄（かけはし総合法律事務所 弁護士）
山本 彰子（山本彰子中小企業診断士事務所 中小企業診断士）
吉村 典久（大阪市立大学大学院経営研究科・商学部 教授）
- 議 題 平成31年度経営目標について（事務局説明）
（1）大阪外環状鉄道（株）
（2）大阪府土地開発公社
（3）堺泉北埠頭（株）
（4）（公財）大阪府文化財センター
（5）（公財）大阪府育英会

（1）大阪外環状鉄道（株）

資料に基づき、事務局から平成31年度経営目標案の説明

委員：『平成31年度行政経営の取組み』における方向性は、民営化であり、株式の一部売却や派遣職員の引き揚げについて記載がある。その具体的な時期などは決定しているのか。

事務局：現時点では、具体的に時期などは決定していない。今後、所管部局と調整していく予定である。

委員：開通したあとの法人の役割は、何か不具合があればJRと一緒に対応すると以前聞いたが、そういった趣旨から、「全社員に対する安全研修の実施」を新規設定されたのか。指標の妥当性について、事務局を通じて回答してもらいたい。

事務局：承知した。

（2）大阪府土地開発公社

資料に基づき、事務局から平成31年度経営目標案の説明

委員：「用地取得の進捗率」について、包括外部監査の指摘によれば、補正後の計画値を採用していたということだが、そもそも当初計画を設定する意義が不明である。また、「用地取得推進のための戦略会議」を新規設定されているが、法人内部の会議を実施するのは当然のことであり、指標にはなじまない。さらに、「用地取得に係る人件費率」の指標廃止の妥当性を確認したい。

委員：「用地取得に係る人件費率」について、今後人件費が増加するならば指標設定するべきではないか。

事務局：法人に確認する。

委員：用地買収周辺地域の時価と比べ、どの程度の額で買収できたのか、そういった法人の努力を指標にできないのか。

事務局：法人に確認する。

委員：『平成 31 年度行政経営の取組み』における方向性に、長期保有資産については 2020 年度末に解消する見込みであると記載してあるが、その見込みは変わらないのか。

事務局：そのように聞いている。

委員：「用地取得の進捗率」について、包括外部監査の指摘によって、初めてこのような事実があったことを知り、大変遺憾である。今回の目標設定について、当初計画額を基に目標設定を行わない理由はなにか。当初計画額に 56%を掛けた目標値を基に、目標値を 100%とするのではなく、例えば目標値を、過年度平均に、当該年度の法人の努力シロを加えた数値設定はできないのか。そもそも、包括外部監査の指摘を踏まえれば、30 年度実績値を修正すべきではないか。この指標については、法人ヒアリングで確認したい。

事務局：承知した。

委員：「理解度 80%以上の職員の割合」について、過去の審議会において、80 点をとるまで何度も試験を受けるといった説明をされたように記憶するが、改めて法人へ指標設定の妥当性について確認したい。また「研修の受講率」についても、プロパー職員が 20 名程度である組織において、全職員が受講することを目的とした指標設定には疑問である。

事務局：法人に確認する。

委員：「実際の期中借入利息と短期プライムレートによる借入利息との比較」や「新規の長期借入利率と国交省の指導利率との比較」についても、目標設定時に既に決まっている数値で、達成が容易なのではないか。

事務局：法人へ確認する。

(3) 堺泉北埠頭（株）

資料に基づき、事務局から平成 31 年度経営目標案の説明

委員：「埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率」について、台風等の一時的な外的要因があるものの、中期経営計画の最終年度目標値を前倒して達成していることから、30 年度実績値を 31 年度目標値にしてはどうか。株式会社であれば、目標値をもっとあげられてもよいのではないか。

事務局：法人に確認する。

委員：「売上高営業利益率」について、資料 6 に 31 年度は大型荷役機の導入を行うと記載があるが、売上増加のための策であるならば、31 年度目標値はマイナス目標ではなく、前向きに再精査してもらいたい。その点を法人ヒアリングで確認したい。

事務局：承知した。

(4) (公財) 大阪府文化財センター

資料に基づき、事務局から平成 31 年度経営目標案の説明

委員：「館外事業の参加者数」については、30 年度の目標値に比べ、実績値がかなり低い印象を受ける。未達成の要因として連携展示が開催できなかった理由は何か。

事務局：調整が上手くいかず、開催に至らなかったと聞いている。

委員：仕方ないかもしれないが、甘かったのではないかという気がする。

委員：未達成の理由として、天候やイベントが開催できなかったことにより入館者数が得られなかったということだが、今年も天候等による影響が生じれば、同様の乖離が生じる可能性があり、どのようになくすかという計画は必要だと思う。

委員：「近つ飛鳥博物館入館者数」について、さくらまつりやうめまつりを毎年開催していることは、世間に知られているのではないか。まつりを非常に楽しみにしている方や心待ちにしている方が多いと思うので、安藤忠雄氏の講演会が中止になったことが入館者数の減少に影響したということは理由にはならないのでは。また、海外からの客に対して、広報事業は徹底されているのか。外国から来られる方にも呼びかけは必要ではないかと思う。

事務局：海外の公報については承知していないが、今年は文化財保護法が改正され、保存だけではなく、活用により観光や文化振興に生かす取り組みが推進される方向であり、ご意見をふまえて取り組んでいく。

委員：天候等による中止等は必ず発生するので、手立てを打つ必要があるのでは。あと、様々な箇所に入館者数が挙げられているが、おおよそどれくらいが有料の入館者数なのか。例えば、年配の方であれば、割引や無料等の措置はしているのか。

事務局：確認が必要であるが、入館料は基本的に有料としている。

委員：さくらまつりの際に入館者数は増えるが、割引しているのであれば、人数の割に売上に貢献しないのでは。一人当たりの売上高を上げる工夫はしているのか。また、資料4「賛助金・寄附金」について、未達成の要因を各企業の責任にするのはいかがなものか。ヒアリングの際にも聞くが、例えば、今流行りのクラウドファンディングなど、何か新しいやり方で工夫しているものがあれば教えてほしい。

事務局：承知した。

(5) (公財) 大阪府育英会

資料に基づき、事務局から平成 31 年度経営目標案の説明

委員：給付型奨学金の維持・拡充のための寄附金確保については、31 年度の目標値を 4,500 万円とし、30 年度実績の 5,500 万円と比してマイナス目標としている。前年度と同じように頑張れば、30 年度実績と同じように達成できると考えるが、いかがか。

事務局：毎年同じように努力を重ねているが、経営状況に左右されるため、過去 5 年の実績をふまえて、中期経営計画より 500 万増額し、4,500 万円としたところ。

委員：前年度実績が大きく上回ったことは、大口の寄附が集まったということもあるかもしれないが、29 年度実績も 6,000 万円を超えていることから、素朴に考えるとできなくはない数値である。

事務局：確かに実績はそうであるが、27 年度の実績は 4,100 万円台である。4,500 万円は最低限であり高いところを目標にしたいが、現実的な金額として設定した。頑張って集めたいと思うが、目標とするのは難しく、今年度をふまえて、来年度の目標値は考えていきたい。

委員：過去達成した数字を目標にして 100% 達成したというのでは、もう一工夫いるのでは。5,000 万円とか、3 年間の平均値をとって、それをこえる努力をしましたというのは、何年か連続

で達成したものを目標にして、達成したというのは違和感がある。

事務局：承知した。